

現代日本のキリスト教

—その役員信徒の階層と意識—

宇賀 博
関 根 秀 和

はじめに

プロテスタントの伝道は、明治以来、日本の精神的・文化的土壌におおくの遺産をのこしてきた。また、いわゆる明治100年の歴史というのは、日本のプロテスタントの発展と挫折を一つの重要なモメントとして内包している。日本におけるキリスト教は、かならずしも歓迎された宗教ではなかったし、大正、それに昭和の歴史も戦後の20年をのぞいてはこれにきわめて冷淡であった。しかし思想としてのそれは、日本の社会や文化のうえに看過することのできない遺産をのこし、いたるところに顕著なインパクトを与えた。現在の日本のキリスト教は、かつての冷遇や圧迫から解放され、そしてその姿もおかれた状況にふさわしく温和なものとなった。かつての明治の初期のような野生の姿はいまはなく、そこには過去の遺産へのロマンティシズムがあるのみといえるかも知れない。昭和43年は明治100年である。わたしたちは、この100年の近代化の歩みのなかに日本のプロテスタントの伝道を位置づけながら、その発展と挫折の論理を社会学的な視野から整理してみたいとおもっている。キリスト教の伝道は、信仰の側からするなら、それは異教の地における伝道であり、それゆえにそれはいばらの道であった。だから、キリスト教の識者のなかには、教会形成を日本の近代化という観点のみからとりあげて、キリスト教が政治・文化・教育・道徳などと積極的な交渉をもった時代のみ高く評価されることを警戒するむきもある。しかし、そうした純粋な信

仰の立場とは別に、日本のキリスト教が、近代化してゆく日本の社会との交渉のうちに、一つの社会現象として、ある重要な意味をもったこともまた事実であった。

わたしたちは、うえのような意図から、さきに「日本の牧師」の出身階層やその補充の形式およびかれらの意識などを分析して、現代日本のキリスト教の都市中産インテリ層への傾斜を指摘し、あわせて教界内部で大きくとりあげられているキリスト教の「土着化」の問題は、文化接触の問題であるよりもまず階層の問題とかかわることを、あるていど示唆しておいた。¹⁾ ところで本稿では、日本のキリスト教の指導層を対象とした調査——さきの牧師の調査にひきつづき、こんどは教会の役員信徒の調査——をもとに、さらに広く同じような分析をすすめることにした。日本のキリスト教の性格や、その可能的なエネルギーを知るためには、教会の構成員、とりわけその教会の重要なにない手である役員信徒を分析しておくことが必要であって、それは、日本のキリスト教の性格の客観的な分析にとってぜひともとらねばならない手順である。まずはじめに、日本におけるプロテスタントの発展を明治期を中心に歴史的なパースペクティブで特定の社会階層との結びつきという角度からとらえ、そこからくる日本のキリスト教の性格——むしろ性格の弱さ——を明らかにしたうえで、つぎに、そういう性格の弱さがどのように再生産されあるいは克服されようとしているか、つまり日本のキリスト教者のもつ苦悩を、現代の役員信徒の分析をとおして、できるだけ浮彫りにしてみたいとおもっている。

1

さて、日本のプロテスタントの初代信徒のおおくが旧佐幕系士族であって、やがてかれらが日本人の初代牧師として教会形成の指導者となったことはすでによく知られている。そして、かれらを中心に、日本のキリスト教は初代教会が設立された開港場からその周辺部の農村や地方の小都市へと広まっていった。このように初期の日本のプロテスタントは、明治10年代の後半に、分解しつつあるこれら士族層を媒介にして、他の階層にぜんじ浸透していったのである。伝道の対象として選ばれた地域が開港場の近郊であったことは、都市近傍の農産物価格騰貴の恩恵にあずかる経済的向上の機会を捉えることのできた農民層に、キリスト教が浸透することを意味した。「もちろん、これらの事情には、地域的な差があったが、大都市近傍の農村では、インフレの影響を敏感に受けられたであろうし、農産物価格の騰貴も顕著であった。明治10年代に著しいキリスト教の展開が見られた下総地方の農村は、以上の点において恵まれた経済的条件のもとにおかれていたのである。農民の経済的富裕と安定とは、農民層の意識を向上させ、その主体性を高めることができた。そのような意識は、従来異端邪教とみなされていたキリスト教に積極的に接近する進歩性を附与した。経済的向上の機会をとらえることのできた農民層が、自営農民として地方的商人として、小商品生産・マニファクチュアーの経営者として上昇の道をたどっただけでなく、他の農民層にさきがけてキリスト教を受け入れ、教会の柱石となっていったのである。」²⁾

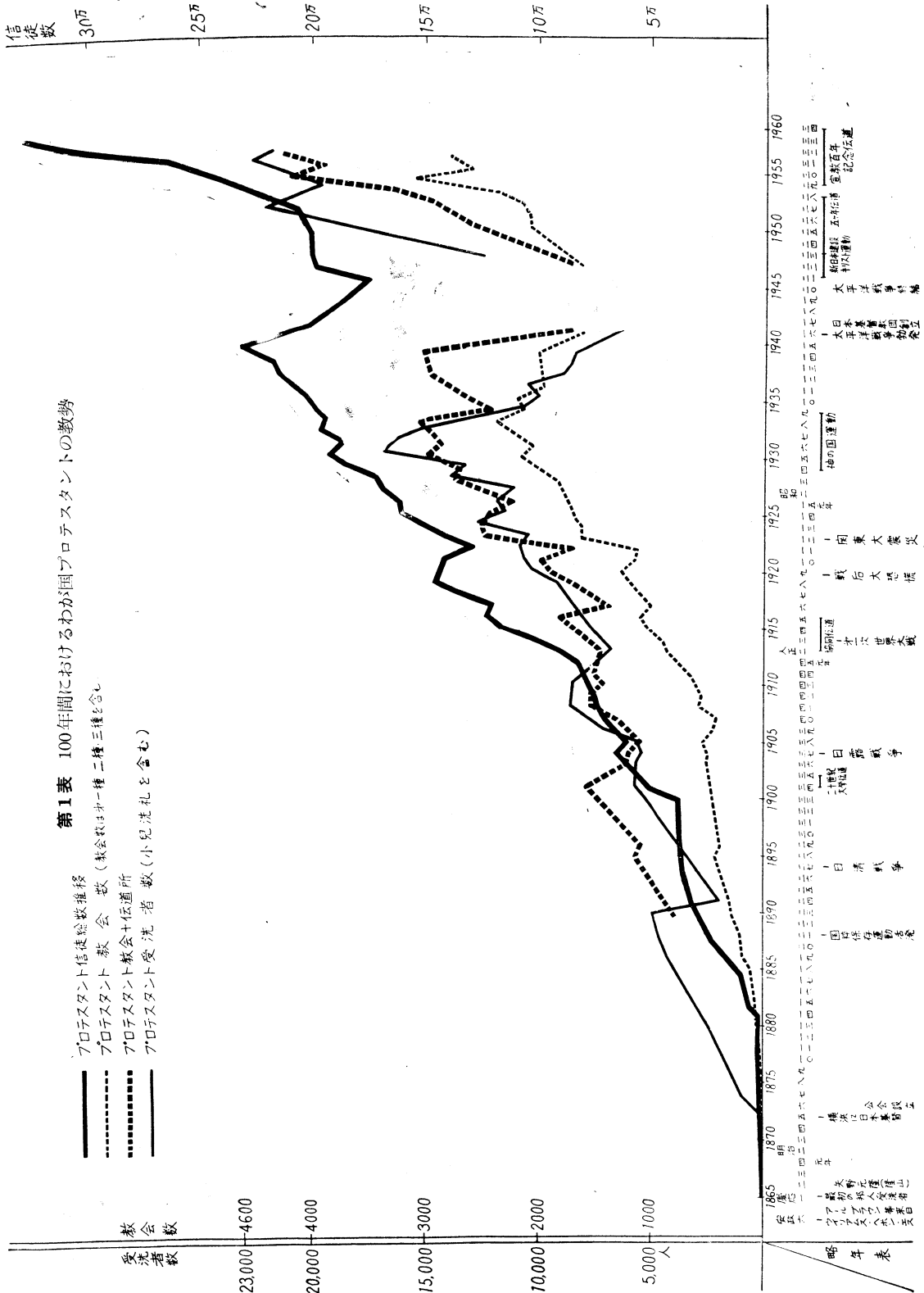
このように初期のキリスト教が都市近郊や小都市の富裕な農民層や自営層に浸透していったことは、初期の教勢を比較的順調にのばすとともに、日本の近代化にとって、それじたいたいへん意義のあることからであった。つまりそれは、農村の旧い共同体的規制と対決する橋頭堡となるべきものという意味で。けれども、あとにみるように、これら農民層の挫折は、同時に日本のキリスト教の伝道のつまづきの記録でもあった。ふり返って

みると、近郊農村や小都市に伝道の手が広げられて順次に教会形成の成果があがっていった時期といえ、その裏面で地租改正にはじまる明治10年代後半の自作農の土地喪失とその小作地化が進行し、マニファクチュアーの経営者もしだいに市場競争からとりのこされてゆく時期であった。明治14年から明治17年にかけての農村不況やさらに明治23年の恐慌は、だからこれらの教会を支えた社会層の階層分解とそれにとまなう教会からの離脱を決定的なものにした。そして、このことは、明治20年をさかいに強化される天皇制国家主義の圧迫とあいまって、20年代の教勢の停滞、それもとくに受洗者数の激減（第1表参照）となって表面化した。

かつて維新前に来日した宣教師の一人が、その故国に書を寄せて、「加之、此専制国に於ても、矢張幾分か輿論の行はるるありて、其声は全然無視する訳には相成不申、而して輿論の力は不絶増進致居候。且夫れ商人階級も其声を増進して、外国人と接触し、他の国に於て商人の占むる地位を学ぶにつれて、彼等は愈々自己の権利を自覚し、進んで之を主張いたし候。されば我等の時は将来に來るべく、其來るは現今人の考ふるよりも意外に早かるべく候。されば将来第三階級の発達して、其意見が此国民の會議に於て、適當の威重を有する時の至らんことは期して待つべきに御座候」³⁾と第三階級への期待をとおして日本のキリスト教の将来を予見したことがあった。かれのいう「第三階級」は明治初年以來の日本の各地に芽を吹きだし上述のようなかたちでキリスト教との交渉をもったが、近代ヨーロッパにおけるような「市民層」にまで成長しないうちに、寄生地主制とそれにのっかった日本資本主義=天皇制国家主義の手でその芽が摘みとられてしまうのである。だから自作農の土地喪失、豪農のブルジョワの側面の後退とその半封建的な寄生地主化の進展によって、日本のキリスト教は自営農民層による媒介という助けをかりることができず、それゆえに共同体的規制との直接の対決をよぎなくされ、そしてむざんにも敗退し農村での地盤を失っていった。

「しかしながら、キリスト教会が萎靡不振に陥った所以には、なお一つ極めて重要な要因が存す

第1表 100年間にわけるわが国プロテスタントの教勢



〔日本基督教団宣教研究所編『プロテスタント百年史研究』日本基督教団出版部，1961，附表〕

第2表 教派別教会所在地および信徒数

(1959年現在)

教派	所在地							
	市		町		村		計 (%)	
	教会伝道所数	信徒数	教会伝道所数	信徒数	教会伝道所数	信徒数	教会伝道所数	信徒数
教 団	1,095 (72.6%)	124,457 (90.2%)	378 (25.1%)	12,748 (9.2%)	35 (2.3%)	855 (0.6%)	1,508 (100%)	138,060 (100%)
聖 公 会	258 (81.6%)	27,361 (91.9%)	47 (14.9%)	1,795 (6.0%)	11 (3.5%)	610 (2.1%)	316 (100%)	29,760 (100%)
カトリック教会	516 (71.5%)	197,541 (78.9%)	158 (21.9%)	41,853 (16.7%)	48 (6.6%)	11,058 (4.4%)	722 (100%)	250,452 (100%)

(佐藤裕氏調べ「農村伝道プログラム」)
(キリスト新聞社刊, 1962, 128ページから)

る。日本的な資本主義の発展がそれであり、それはその後の教会発展にも重大な影響を与えているのである。10年代の末以来、収穫に対する地租の比率は低減し、地主の懐に大量の小作米収益が流れ込み、中農層以下の窮迫に反比例して、地主の農村における地位は確立され、いわゆる「地主的土地所有」の形態がこの時期に確立されるに至ったのであり、これを基盤として、民権運動の過程の中で動揺していた封建的身分的な農村社会は、23年以降急速に反動思想をもって体制を再編成し強化するに至った。そこでは前にも触れたように徳川封建制下におけるよりいっそう身分制的な社会・家族関係さえ確立されるに至り、キリスト教は厚い壁に突き当たることとなったのである。10年代、キリスト教が社会の発展を担う中上層農民および地方中小ブルジョワジーと共に歩んだかぎりにおいては、迫害圧迫の中にあってもなお社会的な活動力を失うことはなかったし、活動の余地を持っていたのである。しかしながら、前資本主義的な要素をもつ地主及び財閥資本が、国民経済発展の主導権を握り、国民大衆をその制約下に拘束する体制が確立するに至っては、キリスト教の発展を支える社会的地盤は極めて狭隘なものとならざるをえなかった。しかもこのような社会的制約を克服して進みうるキリスト教自体の地盤も……弱かった。……大森、法典、佐倉等の教会をはじめ10年代に建設された教会で、今日その残骸すら見出すことのできない農村、地方小都市教会は決

して少なくないのであり、その多くはこの時期に衰頹したのである。¹⁴⁾

ちなみに、うえのような中農や小地主層の発展と没落の論理は、それじたい自由民権運動の発展と挫折の論理でもあった。この意味で、自由民権運動の地盤は当時の日本のキリスト教のそれとたいへん共通していた。「ここに明らかなように、自由民権運動の社会的地盤と、キリスト教のそれとは著しく近似している。否、多くの点において正しく同一なのである。それゆえ、民権運動がキリスト教に好意をもち、キリスト教とを混同することを恐れた当時の教会の指導者の多くは、直接民権運動に参加することはなかったが、弘前教会の牧師であった本多庸一のごときは、或いは自ら国会開設請願の総代となって上京し、或いは県会議員、県会議長として活動した。府県会が設けられると、キリスト教徒で議員として地方自治のために活動する者は少なくなかった。青森県、群馬県等はその著しい例である。それゆえ、自由民権運動の昂揚とキリスト教の発展とが相並んで生じたのは、決して偶然ではないのである。¹⁵⁾ だからこの挫折は、当然のことながらキリスト教の地盤においても「そこでは大きな地すべりが生じ」、日本の資本主義の発展にともなって増大した都市の中産インテリ層とその家族およびその卵としての学生を、そのご新しい支持層とするにいたったことは、すでによく知られているところである。

さて、こんにちの教会および信徒は、あきらか

に極端な都市集中の傾向をもっているが、それは第2表にみられるとおりであって、たとえば農村教会は、日本基督教団関係でいえば、わずか35教会(2.3%)であって信徒885名(0.6%)、また新教全体では教会数145(3.4%)で信徒数8,091名(2.2%)——カトリックでは教会数48(6.6%)、信徒数11,058(4.4%)——にすぎないのである。日本のキリスト教の現状は初期の形態とはちがって農村からすっかり駆逐されてしまっている。それは、つまりうえのような「地すべり」の結果であった。たとえば、かつての日本基督教会と組合教会の教勢にかんする数字をみると、前者については明治14年から明治23年までの10年間の983名に比べて明治24年から明治32年までの9年間には3,795名と離脱者に四倍近い激増がみられ、また後者については、受洗者数は明治20年の1,681名をピークにして、それ以後明治28年まで減少しつづけ、その1/6以下(266)名にもへっている。⁶⁾これらの数字は、日本の資本主義の発展と階層の分解にあって、その地盤の社会階層をやがて変更してゆかねばならぬキリスト教の姿をものがたるものでなかったか。

ところで日本の資本主義の発展にともなって、つまり明治20年代の後半から明治30年代にかけて都市を中心として二つの新しい社会層が成長してきた。その一つは「中産インテリ層」とよばれ、他の一つは労働者とよばれる階層がそれであった。これら二つの社会層との交渉は日本のキリスト教に新しい問題をもたらし、その交渉のプロセスのなかで、日本のキリスト教はその性格にいろいろ限定をくわえてゆくことになった。つまりキリスト教は、明治34、35年の「20世紀大挙伝道」を機に「中産インテリ層」を支持層に20年代の失地の回復をおこなったけれども、しかし他方、労働者階層への伝道は、その努力にもかかわらず、それほど成功しなかったからである。 ■

明治のキリスト者たちは、資本主義の発達がうんだおおくの社会問題や労働問題に関心をしめしていた。また、社会主義運動にも関心をもちその運動を指導した場合もあった。たとえば安部磯雄を会長とする「社会主義協会」(明治33年)に参加した片山潜、木下尚江、河上清、西川光二郎や、

また村井知至、石川三四郎らはこの面でいずれも大きな足跡をのこした人たちであり、キリスト者であった。しかし、やがてかれらの多くはキリスト教からたち去ってゆく。それはどういうことだろうか。

「そもそも、日本の社会主義運動には大別して二つの源流が存した。一つはキリスト教の直接的影響下に生れ、アメリカから導入された社会主義思想であり、もう一つは自由民権運動との関連で導入された急進的なフランス唯物論およびヨーロッパの社会主義運動に関する知識とともに紹介されたマルクス主義であった。ところで明治30年代前半の社会主義啓蒙期には、前者が支配的な社会主義思想であったが、36年秋、堺・幸徳が『平民新聞』を発刊するようになった頃から、後者が次第に大きな影響力をもつに至った。それでも『平民新聞』初期時代には安部や木下や石川はもちろん、社会主義を支持し、さらにその運動に身を投ずる“青年の大半もやはりクリスチャンだった”(大杉栄『自叙伝』213頁)。石川はいわずもがな山口孤剣も、大杉栄も、荒畑寒村も、赤羽巖穴もそうであった。ところが、これら青年キリスト教徒たちの多くは、日露戦争に対するキリスト教会の態度に幻滅を感じ、急速にキリスト教を棄てていった。“戦勝祈禱会をやる。軍歌のような讚美歌を歌はせる。忠君愛国のお説教をする”，これで“すっかり教会を見限って” (大杉、前掲書214頁) ったのである。こうして社会主義運動におけるキリスト教の影響力は急速に後退し、反対にキリスト教に対する批判が強くなっていった。

そのうえ、キリスト教社会主義者に対する攻撃はキリスト教会内からも生じた。多年非国民として白眼視されてきたキリスト教界の指導者は、唯できえ露探として攻撃されているのに、反戦論を主張することは自殺行為と考えたから、教会内の社会主義者の非戦論を迷惑と感じ、非難した。程度の差はあれ、“自分は教会にも容れられず、異教徒の様に思われ”(『新紀元』第4号27頁“兄弟より”) ということになったのである。こうして日露戦争中各地の教会にあって、社会主義者の反戦論を支持した信徒たちも、戦後には散らされた

少数者となってしまった。『新紀元』はこれらの人びとを結集する紐帯となろうとした。それゆえ『新紀元』はキリスト教を旗印としたが、教会に対しては著しく批判的であった。“神の聖愛を宣伝すべき宗教家も亦其心を物慾の奴隷となせり、彼等は天の栄光を以て地の暗黒を反射すべき職分を担ふに拘らず、却って神の名に依て其物慾を恣にするに至りし也”（『日本国民の使命』第1号4頁）。その批判の中心は日本の教会が資本家階級の奴隷となり下った、という点にあった。⁷⁾

うえの『新紀元』（明治38年11月創刊）というものは、よく知られているようにキリスト教社会主義者の同人雑誌であった。「そもそも社会主義が日本に紹介されたのは主としてキリスト教会を通してであり、日露戦争前には社会主義者の多くはキリスト教の影響下にあった。」しかし日露戦争とともに教会の戦争協力に失望し、かれらは教界をたち去っていった。教会に失望しながら、信仰を捨てなかった人たちも、「野生の信徒」(木下)となった。『新紀元』に結集したのは、おおくこのような人たちである。かれらの特色は、「キリスト教と社会主義を並置するのではなく、キリスト教によって社会主義を展開しようとした点」にあったのである。けれども、やがて、明治39年11月の廃刊をもって、明治のキリスト教社会主義もその幕を閉じることになりそのあとを絶った。

最後に、隅谷の言葉をひいて、これまでの叙述をしめくくっておこう。「明治20年代末から日本資本主義は急速な発展をとげ、いわゆる“産業革命”の展開をみたのであるが、この発展に雁行して、34年以降キリスト教界もまた生氣を取り戻し活発な伝道がなされ、教会と信徒とが急増した。しかし、そこでは大きな地すべりが生じ、キリスト教会は資本主義の発展に伴って増大した中産インテリとその家族、およびその卵としての学生層を支持者とするに至ったのであり、も早農民および都市ブルジョアに浸透することは困難であっただけでなく、封建的収奪に加えて資本制的な搾取の下に立った労働階級を引き入れることもできなかった。ところで教会が基盤とするに至った都市の中産インテリは、日本の社会においてもっとも個人主義的な生活態度の濃厚な階級であった。そ

れゆえに共同体的な制約からそれだけ解放されることによって、プロテスタンティズムの信仰を受け容れる可能性を大にしたと同時に、他面、個人の小市民的生活の中に安住して、社会に対して積極的に責任を負うことを回避することともなった。こうしてキリスト教も天皇制と資本主義の体制に包摂されてゆき、その大勢は日清、日露の両戦争を通じて、自らが決して反国家的、反社会的でないことを実証するため、戦争に奉仕し、さらに日露戦争後の日本社会の動揺の中で、体制維持のために協力し、45年の三教会共同においては、神道、仏教とともに、“皇運を扶翼し、国民道徳の振興を計らん事”を決議し、教育勅語の改訂普及版である“国民道徳”の強化宣伝の一翼をにない天皇制体制の再建と擁護のために活動するにさえずらざるをえなかった⁸⁾のである。これが明治の日本のキリスト教界の姿であった。

2

明治の日本のキリスト教のパーセパクティブをひとまずうえのようにえておいて、いっそくどびに時代がくだるけれど、序文でのべたように、つぎにキリスト教の現状を、教会の役員信徒の分析をとおして浮彫りにしてみようとおもう。⁹⁾さて、はじめに、役員信徒の構成をみれば、つぎのごとくであった。すなわち、性別についていえば、総数320名のうち、男子185名(57.8%)、女子135名(42.2%)と男子役員のほうがおおく、年齢構成でみれば、全体の約半数が50歳以上の人たちで占められていた。信徒全体(第3表のカッコ内は信徒全体の年齢構成)をとれば、性別では女性が60%強、年齢別では20%前後であったから、それらに比べて役員層は、性別では男子へ、年齢別では

第3表 役員信徒の年齢構成(%)

	男	女
50—	47.6(22.6)	57.7(17.4)
40—49	15.1(18.3)	18.5(24.7)
30—49	33.0(31.7)	15.6(27.8)
20—29	4.3(21.5)	8.1(24.0)
—19	0(5.9)	0(6.3)

30代の男子と高年齢層にかたよっていることがその特徴であった。また職業構成についていうと、

第4表 役員信徒の職業構成

職業	性別		計 (%)	
	男 (%)	女 (%)		
大中企業管理職	8.6		16(5.0)	
専門職	10.8	3.7	25(7.8)	
学校教師	14.6	14.1	46(14.4)	
小企業(その他自営業)	14.6	1.5	29(9.1)	
事務・販売	22.2	10.4	55(17.2)	
労働者	11.9		22(6.9)	
農業	旧地主	1.6	0.7	4(1.3)
	自・小作	6.5	0.7	13(4.1)
その他・無職(学生を含む)	8.6	9.6	29(9.1)	
主婦		58.5	79(24.7)	
不明	0.5	0.7	2(0.6)	
計	100	100	320(100)	

教会のメンバー全体の職業構成と同じく、圧倒的に都市的な職業をしめすのはいうまでもないが、主婦、会社員、学校教師の順となっていて、とくにめだつのは学校教師が単独の項目として14.4%もあらわれたこと、したがって大中企業管理職、専門職、学校教師をあわせて27.2%で、教会メンバー全体の場合のそれが12.2%であったから、教会の役員層は、さらに中産インテリ層であることが指摘される。また学歴のほうも、かれらの6.9%が旧高専・短大以上の高等教育をうけている。さらにたち入って分析してみると、たとえば本人の生家を5段階の階層(上・中ノ上・中・中ノ下・下)で評価させ、かりにそれを父親の職業とクロスしてみると、主観的な評価なので必ずしも信頼できないけれども、父親の各職業にわたっておおくは「中」以上の家庭であったこと、労働者の場合でも62%が、自小作

第5表 祖父の職業×父親の職業

祖父の職業 父親の職業	大中企業管理職		専門職	学校教師	小企業(その他自営業)	事務販売	労働者	農業		軍人	士族	その他職	不明	計 (%)
	大企業主	管理職						旧地主	自・小作					
大中企業管理職	2			2	4 (16.0)	1		5 (21.7)	8 (14.5)				2	24 (13.0)
専門職			3	1				3 (13.0)	2 (3.6)		2			11 (5.9)
学校教師					1 (4.0)			1 (4.3)	1 (1.8)		2	1	1	7 (3.8)
小企業(その他・自営)					11 (44.0)		3	3 (13.0)	5 (9.1)		2	1	6	31 (16.8)
事務・販売					2 (8.0)	1		1 (4.3)	3 (5.5)		3	1	5	16 (8.6)
労働者					3 (12.0)	2	5	1 (4.3)	3 (5.5)		1		3	18 (9.7)
農業	旧地主							6 (26.1)						6 (3.2)
	自・小作			1				2 (8.7)	27 (49.1)				7	37 (20.0)
軍人					1 (4.0)			1 (4.3)	1 (1.8)				1	4 (2.2)
士族														0 (0)
その他・無職					2 (8.0)		1		4 (7.3)				3	10 (5.4)
不明			1		1 (4.0)				1 (1.8)				18	21 (11.4)
計 (%)	2 (1.1)	4 (2.2)	4 (2.2)	4 (2.2)	25 (13.5)	4 (2.2)	9 (4.9)	23 (12.4)	55 (29.7)	0 (0)	10 (5.4)	3 (1.6)	46 (24.9)	185 (=100)

第6表 父の職業×本人の職業

本人の職業	父の職業	大企業 管理職	専門職	学校教師	小企業 (その他 自営業)	事務 販売	労働者	農業		旧軍人	その他職	不明	計 (%)
								旧地主	自・小作				
大企業 管理職	大企業 管理職	6 (25.0)	1	1	3 (9.7)	1			3 (8.1)	1			16 (8.6)
専門職	専門職	4 (16.7)	5	2	4 (12.9)		1		1 (2.7)	1	2		20 (10.8)
学校教師	学校教師	5 (20.8)	2	2	3 (9.7)	6	2	1	3 (8.1)		2	1	27 (14.6)
小企業 (その他自営業)	小企業 (その他自営業)	2 (8.3)			10 (32.3)	1	2	1	6 (16.2)	2		3	27 (14.6)
事務・販売	事務・販売	5 (20.8)	2	1	4 (12.9)	5	6		6 (16.2)		5	7	41 (22.2)
労働者	労働者				4 (12.9)	1	5		7 (18.9)		1	4	22 (11.9)
農業	旧地主							3					3 (1.6)
	自・小作	1 (4.2)			1 (3.2)				8 (21.6)			2	12 (6.5)
旧軍人	旧軍人												0 (0)
その他・無職	その他・無職	1 (4.2)	1	1	2 (6.5)	2	2	1	2 (5.4)			4	16 (8.6)
不明	不明								1 (2.7)				1 (0.5)
計 (%)	計 (%)	24 (13.0)	11 (5.9)	7 (3.8)	31 (16.8)	16 (8.6)	18 (9.7)	6 (3.2)	37 (20.0)	4 (2.2)	10 (5.4)	21 (11.4)	185 (=100)

農の場合でも58%が「中」以上にランキングされていて、これらのことから、かれら役員のおおはかなりゆとりのある家庭からの出身者であると想像される。

うえのスケッチで、かれらの社会階層のおよその見当がついたけれど、しかし、さらに知りたいとおもうことは、かれらの父親や祖父が、日本の近代化のプロセスにおいてどのような位置にあった人たちか、ということである。これをくわしく調べることは非常にむずかしいが、わたしたちはかりに、父親と祖父の職業を調べ、二つをクロス集計し職業の移動(第5表)を出すことによって不十分なやり方であるけれども、だいたい位置を想定してみた。¹⁰⁾それによれば、かれらの祖父の職業は、農業42.1%(そのなかで旧地主は41.8%%)、ついで小企業・その他自営業(醸造業を含む)13.5%で、一般的にみて比較的上層——不明が24.9%あるにしても——であることがわかる。そしてそ

れが、たとえば父親の代へ、つまり日本の近代化とともにかれらの農業がどのような分解をみせるかといえ、おもに大企業管理職・専門職・自営的職業へと、労働者へでなく職業的にみて上層へ分解していつていることがわかる。父親の職業では農業が半減(23.2%)し、小企業・自営的職業がややふえ16.8%へ、それに大企業管理職(上級官吏を含む)が1.1%から13.0%と著しく増加している。ちなみに、祖父や父親のなかから宗教がキリスト教であった者を選びだし、その職業を調べてみると第7表のとおりであった。祖父の場合をみれば、明治期におけるキリスト教の滲透の層がだいたい想像できる。またそれを父親の場合と比較すれば、滲透層に若干のいわゆる「地すべり」現象がおこっていることもわかる。さきの明治期の叙述をおもいうかべるなら、これはじつに興味あることがらであろう。

つぎに、父親と本人(現在の役員信徒)との職

第7表 宗教×職業

宗教	職業	大中小企業主 管理職	専門職	学校 教師	小企業 (その他自 営的職業)	事務 販売	労働者	農 業		軍人	士族	その他	不明	計
								旧地主	自小作					
祖父の 場合	キリスト教		16.7	8.3	33.3	16.7			25.0					100
	仏教	1.9	2.9	1.4	16.7	2.4	4.3	18.7	33.5	0.5	7.2	1.0	9.6	100
父親の 場合	キリスト教	12.9	19.4	3.2	21.0	17.7	1.6	3.2	6.5	3.2		8.1	3.2	100
	仏教	15.7	5.4	3.4	18.1	8.3	11.3	5.9	21.1	2.0		2.9	5.9	100

第8表 生年別のクリスチャン・ホーム数

本人の生年	クリスチャン・ホーム	否	計
明治	43(30.1)	100(69.9)	143
大正	27(32.5)	56(67.5)	83
昭和	18(26.9)	49(73.1)	67
計 (%)	88(30.4)	205(69.6)	293

〔注 既婚 293(91.6%)
未婚 27(8.4%)〕

業の移動(第6表)をみると、ひとくちにとってその特徴は、旧中産階級から新中産階級への分解とでもいえるとおもうが、つまりホワイト・カラー的な職業に著しい増加がみられることである。そして、祖父一父親一本人と、日本の近代化の歩みとともにうえのような比較的めぐまれた分解をしめして現在にいたった都市の中産インテリ層が、現代日本のキリスト教会を支える支柱ということになっているようである。

それでは、こういう日本のキリスト教の中核である社会層がどのような vitality をもっているかを つぎにみてみよう。これら役員信徒の家族へのキリスト教の滲透はどうだろうか。本人の兄弟は23.6%、子供は50.8%が信徒であって、配偶者についてみれば、本人が男性の場合は72.4%、女性の場合は39.3%が信徒と、性別によって滲透にかなりの差がみられる。また、家族ぐるみの信徒化(クリスチャン・ホーム)は30.4%で既婚の信徒の家庭の1/3ということであり、そして職業別には、そうでないものに比べて、とくに企業の管理職や自営的職業にクリスチャン・ホームのおおいことがわかった。ところで祖父の宗教がキリスト教であった

者の職業に自営的職業がおおかったことはまえにみたが、それから考えると、こういう自営的職業層こそ、むしろ、じつは日本のキリスト教信仰を守り伝えている階層——全体からみて数としては少いけれども——ではないか、という推測も他方でできてくる。これは、さらに研究をようする問題であろう。それはそれとして、現在の役員信徒は、かれらの周囲にかなり密度の高いキリスト教の環境をもっているとしても、しかしその性質は一般に個人の宗教としての色彩の強いものである。たとえば世代間にまたがる信仰がどれくらいあるかを調べてみても、祖父一父一本人と三代の信仰は全体の3.4%と少なく、父一本人と二代の信仰でさえ16.3%で、本人のみが26.9%と圧倒的におおいことからそのことが裏付けられていた。そしてこの数字は、プロテスタントの特色をしめすと同時に、その社会的な弱さをしめす数字ではなからうか。

さて、うえのような役員層が、現在のキリスト教にたいしてどのような考え方や意見をもっているのだろうか、わたしたちはその内容と傾向をつぎにとらえてみよう。まず現在かれらがもっとも関心をはらっていることがらは、おおまかにいって、つぎの三つに整理できる。すなわち、(1)本人の信仰生活上の問題、(2)教勢の沈滞をめぐる問題、および(3)平和の問題、この三つの問題がそうである。くわしくは第10表のとおりである。このことは、現在の役員信徒が、個人的な信仰生活だけに終始——そういう人たちが依然としておおいことは否定できないが——しないで、さらに広い

第9表 クリスマン・ホームの職業(男子のみ)

	大中小企業 主管理職	専門職	教師	小企業 (その他自 営的職業)	事務 販売	労働者	農 業		その他 無 職	不 明	計(%)
							旧地主	自小作			
クリスマン ・ホーム	11 (19.0)	6 (10.3)	5 (8.6)	13 (22.4)	11 (19.0)	5 (8.6)		3 (5.2)	4 (6.9)		58 (100)
否	5 (3.9)	14 (11.0)	22 (17.3)	14 (11.0)	30 (23.6)	17 (13.4)	3 (2.4)	9 (7.1)	12 (9.4)	1 (0.8)	127 (100)
計	16 (8.6)	20 (10.8)	27 (14.6)	27 (14.6)	41 (22.2)	22 (11.9)	3 (1.6)	12 (6.5)	16 (8.6)	1 (0.5)	185 (100)

第10表 「キリスト者としていま一番なにを考えているか」

意識 支持 政党	教勢の沈 滞、教職 者や宣教 方法への 批判	信仰生活 の 問 題	平和の 問 題	とくにベ トナムの 平和に関 して	現実から 遊離した キリスト 教会への 反省	政治の 問 題	無回答	その他	計
自 民	14	23	4	1	7		1	7	57
社 会	36	43	30	16	21	5	6	17	174
民 社	7	10	6		3	1	1	3	31
共 産	1		2	1					4
その他	1								1
な し	8	19	5	1	6	1	3	6	49
無回答		1					2	1	4
計 (%)	67(20.9)	96(30.0)	47(14.7)	19(5.9)	37(11.6)	7(2.2)	13(4.1)	34(10.6)	320(100)

第11表 いわゆる「中産階層性」について

意見 支持 政党	好ましい ゆき方と して是認 する	好ましい 地盤、上 下への必 要とむ	別に問題 にする必 要なし	やむを得 ぬ	やむを得 ぬが階層 をこえる 必要をみ ども	反省、一 般大衆の 中に入り こむ必要 がある	ことなか れ主義を ばくぜん と自己反 省	教職者や 伝道方法 への批判	その他	こういう 設問に対 して疑問 をもつ	無回答	計
自 民	3	7	6	3	3	14	9	4	3	2	3	57
社 会	4	16	5	5	12	56	27	16	10	4	19	174
民 社	3	1		1	1	6	6	4	3	1	5	31
共 産					2	1	1					4
その他						1						1
な し	6	6	2	1	2	10	5	8	3	3	3	49
無回答		1					1				2	4
計 (%)	16 (5.0)	31 (9.7)	13 (4.1)	10 (3.1)	20 (6.3)	8 (27.5)	49 (15.3)	32 (10.0)	19 (5.9)	10 (3.1)	32 (10.0)	320 (100)

レベルで問題を感じとっていること、また牧師や
宣教のやり方への批判をふくめて、なんらかのか
たちで教会の体質改善を願っている人たちがかなり
いることを意味している。この後者は、数字の

うえでは32.5%ということであるから、3人に1
人の割合である。

さて、この問題にしぼってさらにのべてみると
第11表は、「日本の教会の、いわゆる“中産階層

性”についてどうおもうかとの質問をとおして、かれらの意見をきき、その内容を整理してみたものである。それによると、現在の役員信徒のおおくが、中産インテリ階層という狭い枠をのりこえて広く伝道する必要をみとめ、しかも教勢の沈滞や教会の現実遊離の克服をかける方向にそって考えつつあることを知ることができる。その意見は一樣ではないけれど、かれらのおおくの意見は中産階層という狭い枠をこえるべきだと主張しており、なかでも約3割は、これを当面緊急の課題の一つとしているようである。

いくつかの意見をひろってみると、

「日本のキリスト教が中産インテリ層に入ってきたのは歴史的な必然性がありうなずける。又評価される。しかし教会は現在ではのびなくなっている。次代になうのは労働者層であって、教会はいまはつきり労働者層に目をむけるべきだ。体質改善を急がねばならぬ」

「やむを得ぬと思いますが、教会のしきいが高く、本当に助けと慰めを求めている階層への努力が欠けているように思われます。なんとか考えなければなりません」

「日本のキリスト教が中産インテリにのみ受け入れられていることは教会それ自体の成長をさまたげている。この安易きからぬけ出さない限り大衆に受け容れられない限り、日本のキリスト教は減んでしまう」

「日本の教会の“中産階級性”ということは、伝道のあり方がそうさせたので、現在の教勢の伸びなやみもそこに一つの原因があるのではなからうか。主キリストの伝道は決して中産インテリ層を対象とするものでなかったはずである。今後もっと大衆的に平易なわかりやすい伝道のあり方が考えられ、なんとしても無産者をひきつける必要がある」

多少のニュアンスの相違があっても、つまるところ、かれらは共通して、教会の未来に不安をいだき、教勢不振の最大の原因を「中産階層性」という日本の教会の閉鎖性に見出していることがわかる。

最後に、かれらの政治への関心をみよう。これには「創価学会が国会や地方議会に代表を送って政治の場に進出していますが、こういったゆき方について、あなたは どうお考えになりますか」という質問をしてその反応をしてみた。それによれば、政教分離の立場からの反対もあるけれど

第12表 創価学会の政治進出について

意見 評価	賛成	反対 (計44.8%)			傍観	政治に関心を むけることは賛 成しかし学会の やり方には反対	無回答	計 (%)
		政教分離	ファシズム	その他				
正しい	12(92.3)					1(7.7)		13(4.1)
ある程度・正	58(76.3)			1(1.3)		16(21.1)	1(1.3)	76(23.8)
わからない	4(9.8)	2(4.9)		1(2.4)	8(19.5)	11(26.8)	15(36.6)	41(12.8)
ある程度・否		9(27.3)	4(12.1)	8(24.2)	3(9.1)	8(24.2)	1(3.0)	33(10.3)
まちがい		74(54.0)	16(11.7)	27(19.7)		16(11.7)	4(2.9)	137(42.8)
無回答	1(5.0)			1(5.0)	2(10.0)	2(10.0)	14(70.0)	20(6.3)
計 (%)	75(23.4)	85(26.6)	20(6.3)	38(11.9)	13(4.1)	54(16.9)	35(10.9)	320(100)

第13表 生年別の政党支持

生年	支持政党	自民	社会	民社	共産	その他	なし	不明	計 (%)
明治		42(29.0)	54(37.2)	19(13.1)		1(0.7)	26(17.9)	3(2.1)	145
大正		14(16.5)	50(58.8)	6(7.1)	1(1.2)		13(15.3)	1(1.2)	85
昭和		1(1.1)	70(77.8)	6(6.7)	3(3.3)		10(11.1)		90
計 (%)		57(17.8)	174(54.4)	31(9.7)	4(1.3)	1(0.3)	49(15.3)	4(1.3)	320(100)

も、宗教の理想を政治進出によって少しでも社会に実現させようと考えているヒューマニストたちが意外におおい(約4割)ことがわかった。この数字はまた、創価学会のエネルギーにたいするキリスト者の驚きと羨望の表現でもあるだろう。ちなみに、かれら役員信徒の政党支持は、第13表のごとくで、やはり社会党支持者がおおく54.4%という数字がでている。しかし年齢が高くなるにつれて保守党支持の割合がふえていっていることは、かれらの場合とて同じである。

うえのように、わたくしたちは現在の役員信徒のおおくが、かなり進歩的な意見の持主たちであるとのべてきた。しかしかれらのなかには、現状肯定的といおうか問題をはらんでいる日本の教会の現状には無関心で、純粹に“個人の信仰”として受けとっている人たちもけっこう少なくはないのである。だから、じつは、こういう二つに分かれたどうにもならない状況で、かれらの前向きの意見をどう現実につけてゆくか、これこそが問題であるだろう。かなりみられる、かれらの牧師や宣教方法への批判も、おそらく、ここからきているのではなからうかと考えられる。

「現在の牧師たちはおもに信仰を神学で宣べ伝えようとしています、それは結局中産階級以上でなければ理解できないために世の中から浮き上がる原因になっていると思います。牧師が中産階級の上にあぐらをかいていないで努力をし、貧しい人々が喜々として教会へ足を運ぶときこそ、キリストを身に宿す人々が貧しい階層から上流の階層にまで広がるときでありましょう」

一般に、サラリーマン化しつつある牧師にたいする批判がおおく、また牧師や神学生の質の低下も、かなりきびしい批判の対象になっていた。

む す び

かつて国家主義教育の破産と社会主義の勃興を予想して、山路愛山は「基督教の将来は悲観すべきものにあらず」と論じた。かれの予測はなかば適中してキリスト教は量的な意味では消滅をまぬがれた。しかしその変りかたはかれの予測に反していた。なぜなら、日本のキリスト教は「日本国

民の精神的覚醒の陳呉」とは必ずしもなりえなかったからである。

マックス・ウェーバーは、信仰を「達人宗教」と「大衆宗教」に類別しているが、高度に宗教的な内的関心状況によって深く規定されている「達人層」の倫理的要求が、大衆層の日常的宗教意識の現実可能なかたちにまで譲歩して、大衆層の日常生活のうえに変革的な影響力を滲透させ、それによってその倫理的合理化を推進するという点を指摘した。そしてウェーバーによれば、非日常のカリスマの本来の場所である宗教と日常的な慣習的生活の出会いが、歴史においてもっとも根底のかつ強力なダイナミズムとして現われてくるのは、うえのようなかたちにおいてであるとのべている。しかもそれは、あくまでも被抑圧社会層の側に立つ「倫理予言」によって、いいかえると「禍の予言」として宗教が働くときに生起するとしている。またかれによれば、古代ユダヤ教の時代からヨーロッパの禁欲的キリスト教にいたるまで、キリスト教はこのようなダイナミズムの源泉として生きつづけた、ともいっている。¹¹⁾

しかし、日本の場合では、ようすがすっかりちがってくる。明治30年代にキリスト教がいわゆる地すべり現象をおこしたとき、それは「禍の予言者」として自己を形成する機会を失って、ぎやくにゆとりのある中産階級の自己和解的なインテリ宗教となった。つまり、日常的宗教意識からは遠くはなれたいわば「日曜日の信仰」となってしまったのである。だからそうした意味で、日本のキリスト教は、ヨーロッパの近代資本主義の形成において禁欲的プロテスタンティズムが果たしたような「職業倫理」としての役割さえももつことができなかった。

わたくしたちは、うえの本文で現在の役員信徒が、日本の近代化の歩みのなかで、どういう階層分解をしてきた人たちであるか、を追求しておいた。それによれば、かれらのおおくは比較的めぐまれた分解 (occupational mobility) をして現在にいたった中産階級であった、ということが指摘できたとおもう。さらに、第5表と第6表の比較によって、父親から本人へ、いわば旧中産階級→新中産階級へと分解していっているかれらの現

在の姿もよみとることができた。そして、こういうかれらこそ、現代における日本のキリスト教会の中核をなしている階層なのであった。

丸山真男は、かつてのわが国の中間層を二つの類型に分類したことがある。つまり、「第一は、たとえば、小工場主、町工場の親方、土建請負業者、小売商店の店主、大工棟梁、小地主、乃至自作農上層、学校教員、殊に小学校・青年学校の教員、村役場の吏員・役員、その他一般の下級官吏僧侶、神官というような社会層、第二の類型としては都市におけるサラリーマン階級、いわゆる文化乃至ジャーナリスト、その他自由知識職業者（教授とか弁護士とか）及び学生層（かれらは複雑で第一と第二の両方に分れるが——引用者注）」という分類がそれである。「第二のグループを本来のインテリゲンチヤというならば、第一のグループは擬似インテリゲンチヤ、乃至亜インテリゲンチヤとでも呼ばれる」べきものであった。そして、この二つの類型の区別をしておくことは、わが国における昭和初期のファシズム運動をみる場合、非常に大切であって、つまり「わが国の場合ファシズムの社会的地盤となっているのはまさに前者」であったからである。¹²⁾かれらは農村出身で、直接農村になんらかのつながりをもつものがおおく、家族主義的ないし農本主義的思想を共通する思想傾向としてもっていた。

わが国の天皇制ファシズムが急激に進行したのは、昭和6年の満洲事変の前後から昭和11年の有名な2.26事件にいたる時期であって、この時期はたんに「民間における右翼運動」であった運動が軍部勢力の一部と結びついて、軍部がファシズム運動の推進力となってぜんじ国政の中核を占拠するにいたった時期であった。こういった状況にあって、すでにのべた明治の日露戦争前後の時期と同じく、昭和のキリスト教界も、たとえば、基督教連盟常議員会は、昭和12年7月に「非常時局に関する宣言」を発表し、「今次事変に際し我等は政府声明の趣旨を体し、協力一致、奉公の誠を効きんことを期す」といい、さらに9月には再び「支那事変ニ関スル声明」を発表した。そしてここでは「謹ミテ聖旨ヲ奉戴シ、東亜ノ安定ヲ確保セントシ、日支提携、共栄ノ実ヲ挙グルニ至ルマ

デ堅忍持久、以テ艱難ノ克服ニ努メントス。吾等ハ此際、祈リーツニシ、進ンデ国民精神総動員ノ拳ニ参加シ、吾等ノ精神作興運動ヲ強化シテ聊カ報国尽忠ノ誠ヲ致サンコトヲ期ス」ということになって、こうして天皇制ファシズムに迎合しそれを弁護する立場にたったのである。¹³⁾

日本のキリスト教の信徒層は、うえの分類からいえば第二の類型に属する階層であり、第二の類型のインテリ層であろう。このことは、わたしたちのさきほどの分析からも見当がつくことである。かれらはその教養において本来ヨーロッパ育ちであって、それだけ、こういう「日本のインテリのヨーロッパの教養は、頭から来た知識、いわばお化粧的な教養ですから、肉体なり生活感情なりにまで根を下していない。そこでこういうインテリはファシズムに対して、敢然として内面的個性を守り抜くといった知性の勇氣には欠けているのである。」かつての日本のキリスト教のもろさもそこにあった。

日本の天皇制は、神島二郎のいうように、その正統性の根拠を自然村の秩序にもっていた。しかし日本の天皇制資本主義の発展は、自然村の経済的基礎の解体をおし進め、そういう秩序をきりくずすという天皇制否定の契機を内包していたのである。「第一次大戦前後に始まる我国独占資本主義の急速な——しかし跛行的な——発達・巨大化にともなう数次の大恐慌過程において、とくに農村を基盤とする我国中間層が未曾有の解体を経過した……昭和7, 8, 9年という時期は、いわばそれに先行するおよそ10年間の歴史の収斂過程」(橋川)であったといわれる。天皇制ファシズムは、こういった危機を背景に、くずれゆく「自然村的秩序の回復」をめざす一つの反動的なロマン主義運動であって、軍部によって指導されながらも、いわゆる「第一の類型の中間層」をそのおもな社会的基盤としていた。

戦後日本の社会は、いわゆる「都市化」(urbanization) とよばれる現象が急速に著しく進行した。これは別面、最近までの戦後日本の経済の高度成長とパラレルに進行したものであるけれど、また同時に、それは日本の社会に大きなひずみをもたらした。これにともなう二つの特徴的な現象

を、わたくしたちは指摘することができよう。すなわち、(1)大衆社会(マス)状況の現出、「他人指向」型の人間類型の増大。と同時に、(2)擬似ゲマインシャフトの希求、つまり疎外された人間やふるさとを喪失した不安な人間ができるからかれらのなにかに頼ろうとする欲求、いわゆる「ムラ状況」への郷愁。この一見相反する二つの現象がそれである。そしてこの現象は、とりわけ都市の下層階級や一部中間層——第一類型の都市型(?)——を中心に(2)に比重を移して、急速に進行しつつあるようにおもわれる。高度成長の挫折はそれを増幅しているのである。わたくしたちは、「逆コース」といわれる昔にかえろうとする保守反動の動きや、それに「創価学会」のめざましい発展は、うえのような現象の認識をまっして、はじめて正しく理解されうるのではないかと、このようにおもっている。

ここに働く論理は昭和初期のそれと似ている。ちがう点は、昭和初期のそれは農村を中心としていたが、現在のそれは都市を中心として起っているという点であろう。それには、戦前と戦後の日本の資本主義のちがいが、とりわけそれがのっかっている社会構造のちがいが——たとえば戦後の農地改革の影響など——を検討しなければならないけれど、しかしいづれにしても、戦後20年、「戦後20年がかつか明治100年がかつか」の発想ではないけれども、「第一の類型の中間層」の都市型のもつ可能的な危険性を、わたくしたちはみ過すわけにはいかないであろう。そして、かつての日本のキリスト教界のあわれな姿を想いうかべるなら、教勢の停滞の原因から考えても、信仰と階層の点からみても、これからも戦後の民主主義を守ると

いう点からも、けっきょく、この「都市型」とどう対決するか、この層へどう福音を滲透させるか、これこそが、これからの日本のキリスト教のもつ最大の課題の一つであるようにおもわれる。

- 1) 大道・宇賀・関根「現代日本の牧師——その出身階層と意識」関西学院大学社会学部紀要, 1965, 103—113ページ。
- 2) 工藤英一『日本社会とプロテスタント伝道』日本基督教団出版部, 1959, 86ページ。
- 3) 隅谷三喜男『近代日本の形成とキリスト教』新教出版社, 1961, 8ページから。
- 4) 隅谷, 前掲書, 55ページ。
- 5) 隅谷三喜男『日本資本主義とキリスト教』東大新書, 1962, 145—147ページ。
- 6) 工藤, 前掲書, 148—149ページから。
- 7) 隅谷, 日本資本主義とキリスト教, 145—147ページ。
- 8) 隅谷, 近代日本の形成とキリスト教, 128—129ページ。
- 9) わたくしたちは、この調査を『日本基督教団年鑑』(1965年版)から教区別にランダムで500名の役員を抽出し、質問紙の郵送法によって行った。回収率は64%(320名)で、調査の期間は、昭和40年8月から同10月の3カ月にわたった。
- 10) たとえば役員信徒の年齢にしても、20代から50代以上にわたっていて、ひとくちに祖父あるいは父親といっても、同じように年代に相違がある。だから、わたくしたちのやり方は、その意味で不十分さがある。それを防ぐにはサンプルを増して少なくとも生年別(明治・大正・昭和)にそれぞれクロスすればよいとおもうが、今回は不可能であった。しかし、それにしても、大きなタテの流れ—職業や階層の移動—が推定できた点で、たいへん参考になった。
- 11) 大塚ほか著『マックス・ヴェーバー研究』岩波書店, 1965, 参照。
- 12) 丸山真男『現代政治の思想と行動』上巻, 未来社, 1965(旧の), 61ページ。
- 13) 久山康編『近代日本とキリスト教——大正・昭和編』創元社, 1956, 329ページから。